

米国

消費者物価指数 (2023年10月)

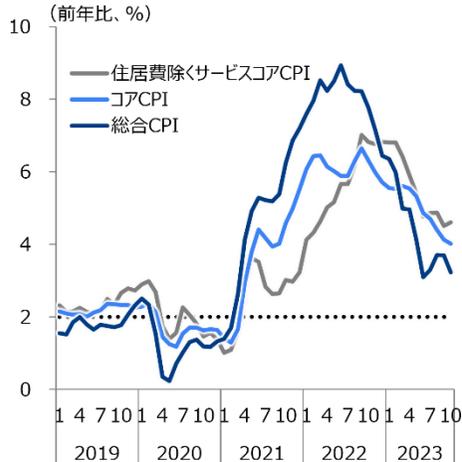
政策・経済センター

浅井優汰

物価の伸びは鈍化も、賃金インフレ根強く2%物価到達は25年以降に

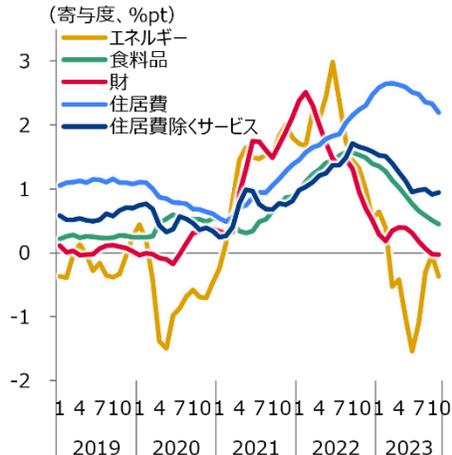
03-6858-2717

1 消費者物価指数 (前年比)



注：直近は23年10月。破線はFRBの2%物価目標水準。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 項目別寄与度 (前年比)



注：直近は23年10月。総合CPI (前年比) の寄与度を示す。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 10月の消費者物価指数 (CPI) は、総合が前年比+3.2% (前月同+3.7%)、変動の大きなエネルギー・食品を除くコアが同+4.0% (前月同+4.1%)と伸びは鈍化した (図表1)。前月比でみても、総合が+0.0% (前月同+0.4%)、コアは同+0.2% (前月同+0.3%)と伸びは鈍化した。
- 総合指数の項目別寄与度をみると、エネルギー・食品、財の伸びは、既に19年と同水準に落ち着いている。一方、住居費の伸びは鈍化しているが依然高く、住居費除くサービスは高止まりしており、サービスインフレは根強い (図表2)。

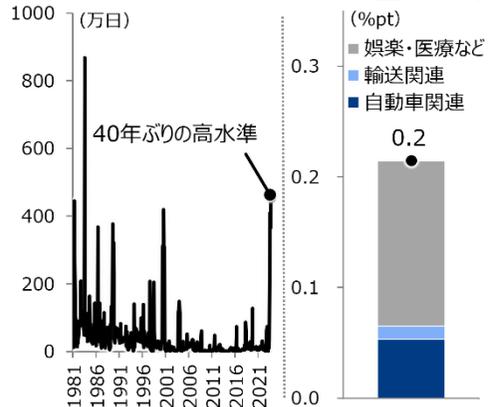
基調判断と今後の流れ

- 物価の伸びは緩やかに鈍化している。
- 先行き、物価の伸びは、24年半ばにかけて2%台半ば程度へ鈍化するが、FRBの2%物価目標への到達は25年以降を予想する。先行きを見通す上で、19年水準を上回る伸びが続いているサービス価格の行方に注目である。
- サービス価格のうち、住居費は、24年半ばにかけて物価全体の伸び抑制に寄与する。住居費に18カ月程先行して動く住宅価格指数の伸びは鈍化している。
- しかし、住居費除くサービス価格の伸びの抑制には、時間を要するとみる。なぜなら、ストライキの頻発や根強い労働需給の逼迫が、労働コストを増加させ、コストに占める人件費の割合が高いサービス価格を押し上げるからである。
- 23年7月以降、物価高を受けた生活困窮や生成AI・EVなどの新技術による雇用不安を背景に、ストライキが頻発している (図表3)。労使交渉の結果、自動車など幅広い産業で、数年にわたり賃上げが進む見込みだ。仮に、各産業で賃金水準が10%上昇した場合、物価を+0.2%pt程度押し上げる (図表3)。
- 労働需給逼迫も根強い。高齢化の進展などの構造的な要因から、労働供給の大幅増は見込みにくく、逼迫度の正常化には1年を要する公算が高い。企業の人件費計画も反発しており (図表4)、インフレ抑制は一筋縄ではいかない。
- 金融政策について、サービス物価の上昇圧力が根強いことから、FRBは24年半ばにかけて現在の5%超えの高金利を維持し、利下げは24年後半とみる。

3 ストライキの影響

労働損失日数

物価上昇圧力



注：労働損失の直近は23年10月。物価上昇圧力は、ストライキが頻発している製造業・輸送・娯楽・医療サービスの賃金水準が10%上昇した場合を想定し、産業連関表で試算。
出所：OECD、米国労働省、米国商務省より三菱総合研究所作成

4 人件費計画・労働需給逼迫度



注：労働需給逼迫度は23年9月、人件費計画は23年10月までの値で3か月移動平均値。人件費計画は中小企業の3か月先の計画を指数化。破線は両指標の19年平均。
出所：NFIB、米国労働省より三菱総合研究所作成